

# 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差

## ——省別学生募集制度に着目して——

寶 心浩

### 1. 問題設定

高等教育機会の地域間格差は世界各国に共通した社会問題である。この問題に関しては、高等教育の需要側と供給側という2つの角度から理解することができる。友田が「各地域の学歴、職業、収入に基づく階層構成が、大学進学率と極めて高い相関関係にある」(友田 1970, p. 195)と指摘したように、需要側では、各地域の社会経済条件が直接的または間接的に大学進学率に影響を及ぼしている。一方、供給側では、高等教育の地域的構造と各県の大学収容力が県別の高等教育志願率と大学進学率に大きな影響を及ぼしていると考えられる。吉本(天野他 1983, pp. 15-21)は、社会経済条件の県間格差を反映する「大学収容力の県間配置」が都道府県間の大学進学率の格差を説明する要因であると指摘している。

諸外国と同じように、中国にも高等教育機会の地域間格差問題が存在している。ただし、他の国と違って、中国は長く続いた計画経済体制の影響で、独特な省別学生募集制度を持っている。同制度の下では、中央政府は年度ごとに全国の大学入学定員を決め、定員を計画的に省別に配分する。また、住民の地域間の移動を厳しく制限する戸籍制度が存在するため、各省の大学進学率は配分された入学定員の枠と省内の大学進学該当年齢人口によって規定されている<sup>(1)</sup>。したがって、中国における高等教育機会の地域間格差は需要側の受験競争の結果というより、供給側の中央政府の高等教育機会の分配の結果と言ったほうがより適切である。

市場社会では、高等教育機会の地域間格差を是正するために、政府が貧困地域への経済援助、学生への奨学金の支給、大学収容力の小さい地域における大学の新增設など、社会経済条件と大学収容力の地域間格差を解消する措置をとる例がよく見られている。これらの間接的な是正措置に比べ、大学入学定員の計画的な配分は高等教育機会の地域間格差問題の解決により有効に働いていると考えられる。しかし、各省への入学定員の配分に関する計画は高等教育システムの構造と高等教育制度から多大な影響を受けている。中国の大学は所管関係によって、中央所管大学と地方所管大学<sup>(2)</sup>という2つのセクターに大別することができる。いまの高等教育制度の下では、地方所管大学は主に立地する省の中で学生を募集するのに対し、中央所管大学は省の枠を越え、全国各省で学生を募集することになっている。それゆえ、省別大学進学率で示される各省の高等教育機会は省内の大学収容力だけでなく、省外の大学から配分された入学定員とも密接な関係を持っている。

1990年代に入ってから、高等教育の量的拡大と市場化が急速に展開した。中国の高等教育在学率は1992年の3.5%から2001年の13.2%まで上昇し、トロウの言うマス段階に接近しつつあった。2002年に、高等教育在学率が15.0%に達し、マス段階に入った。また、1992年以降、社会経済システムの「社会主義市場経済」体制への移行に伴って、高等教育分野ではこれまで存在しなかった授業料の徴収、大卒者就職の自由化、大学財政の多様化、中央所管大学の地方政府への移管、民弁大学（私立大学）の承認など、一連の市場化の動向が現れた。さらに、1998年以降、三分の二以上の中央所管大学が地方政府に移管され、それ以外の中央所管大学は中央政府と地方政府の「共同管理」を受けることになった。地方政府との関係の強化によって、これらの大学は地方の高等教育機会市場や労働市場の変動をより敏感に捉えるようになっていく。その中で、高等教育機会の地域間格差の是正に関して、中国の省別学生募集制度がどのような役割を果たしているのか。本稿では、省別学生募集制度による入学定員の省別配分の実態とその変容を考察して、1990年代という高等教育の量的拡大と市場化の時代における高等教育機会の地域間格差問題の本質を考えてみたい。本稿は次の構成で議論を進めていく。まず第2節で、先行研究を検討する。そして、第3節では、本稿の分析枠組みとデータを説明する。第4節では、大学進学率の地域間格差の実態について、特に大学収容力の地域間格差との関係から考察する。続く第5節では、高等教育機会の再分配制度にあたる省別学生募集制度が地域間格差の是正に果たしている役割を分析する。最後に第6節では、本研究の知見をまとめるとともに、高等教育機会の地域間格差の是正における省別学生募集制度

の意義を検討する。

## 2. 先行研究の検討

中国では、高等教育機会の地域間格差問題が注目され始めたのは、1990年代末以降のことである。主要な研究として、黄 (1999)、唐他 (2000)、王・陳 (2002)、趙 (2003)、楊 (2004) などが挙げられる。高等教育機会の地域間格差に関する研究の多くは、考察する年度が異なるが、中国各地域の間に存在する大きな格差を指摘している。研究方法と内容の違いに基づいて、これらの研究はマクロレベルとミクロレベルという2つのジャンルに分けることができる。

マクロレベルの研究 (黄 1999, 唐他 2000, 趙 2003) は、主に高等教育機会の地域的分布の特徴を議論して、それに影響するマクロ的要因を検討している。これらの研究を通して、以下のようなことが分かった。中国では、大学収容力とほぼ同様に、高等教育への進学機会が多い省は東部沿海地域であるのに対し、機会の少ない省は中西部地域に多いのである (唐他 2000, p.17)。さらに、地域間格差の原因に関して、諸先行研究は様々な角度からアプローチしている。黄 (1999) は、各省の社会経済条件の違いに注目して、工業化水準、後期中等教育収容規模、普通高校在学率、省内大学数、大学志願率などの説明変数が大学進学率に有意な影響を及ぼしていることを指摘している。さらに、趙 (2003) はより本質的な要因として、高等教育機関の東部沿海地域への偏在と、教育部所管大学<sup>(3)</sup>の定員割当における経済先進地域の有利な立場を取り上げている。これらの研究で、経済要因と制度・政策要因が高等教育機会の地域間格差に影響を及ぼしていることが明らかになっている。

上述のマクロレベルの諸研究よりやや遅れて登場してきたが、王・陳 (2002)、楊 (2004) などの研究はマクロデータをより詳細に分析するだけでなく、個別大学に関するミクロデータを扱い、学生の募集における大学や政府組織の行動をも考察している。これらの研究は、中国における高等教育機会の地域間格差を生み出した独特のメカニズムをより詳細に描いている。

王・陳 (2002) は一部の重点大学の省別割当定員に関する量的データと、2校の大学に対するインタビュー調査から得た質的データで、高等教育機会の配分に影響する政府の政策と大学の学生募集戦略を分析し、入学定員の計画経済的な配分方式と高等教育の市場化改革がともに高等教育機会の地域間格差の拡大を促進していることを指摘している。同研究では、さらに大学入学定員が各省の人口や受験者人数

に基づいて平等に分配されていないことが確認された。近年、大学の地方化趨勢<sup>(4)</sup>が強まっているため、定員の分配における「地元利益」(host benefits) はますます増えている。高等教育の市場化改革の中で、大学は教育研究活動に必要な資源と学生就職市場を確保するために、地元や経済発展の先進地域により多くの定員を割り当てる傾向がある。その結果、現在の高等教育制度の下では、大都市や先進地域の省はより多くの高等教育機会に恵まれることとなった。

大学の省別定員割当に関してより詳細な研究を行なったのは楊(2004)である。楊(2004)は2000年・2001年・2002年の3年度における38校の教育部所管大学の省別定員割当の実績を分析して、大学定員割当の地元偏向と先進地域偏向のみならず、近隣地域偏向をも見出した。また、定員割当の基準として、経済発展水準、中等教育発展水準、人口、該当大学への志願率などを挙げている。さらに、各大学の省別割当定員は安定したもので、年度による変化は非常に少ない。王・陳(2002)と同様に、楊(2004)も現在の大学学生募集制度では、経済発展の先進地域の諸省が最も恵まれていると指摘している。

以上の先行研究によって、高等教育機会の地域間格差の実際とその影響要因がある程度明らかになった。ただし、これらの研究は、いくつかの課題を残している。まず、市場化や量的拡大の前後における高等教育機会の地域間格差の変容に関する考察が不十分で、市場化改革による大規模な社会変動が高等教育機会の地域間格差に及ぼした影響を明らかにしていないと指摘することができる。次に、多くの先行研究は東部先進地域と中西部後進地域という伝統的な分類にこだわっているため、各地域グループ内の多様性が見逃され、高等教育機会の地域間格差の実態も正確に捉えられていない。さらに、最大の課題は、利用されているデータや資料が非常に限定的で、実証的分析が不十分な点である。本稿は先行研究を踏まえ、調査で入手した新しいデータを加えて、中国における高等教育機会の地域間格差問題をより正確に理解することを目指す。

### 3. 分析枠組みとデータ

#### 3.1. 分析枠組み

高等教育機会を希少資源と見なすと、入学定員の計画的な配分は一定の公共政策に基づいて政府が資源を分配する過程でもある。このような視点から、中国における高等教育機会の配分を第一次分配と再分配という2回に分けることができる。第一次分配は各地域における高等教育機関の新增設のことを指す。第一次分配の結果

## 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差

として、各省の大学収容力が大きく異なっている場合、定員の再分配が高等教育機会の地域間格差の是正に重要な役割を果たすことになる。制度的な再分配メカニズムの存在が中国の高等教育機会の地域間格差問題のユニークなところである。

高等教育機会は全ての地域に平等に分配することが望ましいと考えられるが、その達成状況は第一次分配と再分配とのマッチングの程度に左右されている。各地域の大学収容力に大きな格差が存在する場合、収容力の高い地域から低い地域へ入学定員を移転することは格差是正の有効な手段だと言える。しかし、大学入学定員は公共経済学に扱われるような単純な公共財ではない。学生は大学の中で高度な知識を習得してから、一定の技能を持つ者として社会に進出し、大学や社会全体に大きな利益をもたらしてくるため、高等教育サービスを提供する政府と大学は教育活動の過程と成果にも配慮しないわけにはいかない。それゆえ、高等教育機会の第一次分配と再分配を行なう際、供給側の政府と大学は将来の収益を最大化するために、配分先の各省の特性を無視できないだろう。さらに、制度の変動によって得られる収益も常に変化しているため、制度の変容が再分配に及ぼした影響にも考慮する必要がある。以上の分析を通して、計画経済体制から市場経済体制に移行しつつある中国で、入学定員の再分配メカニズムが実際に果たしている社会的役割を考察して、高等教育機会の地域間格差に対する直接的な是正政策の有効性を議論してみたい。

## 3.2. データと指標

高等教育の量的拡大と市場化の時代における高等教育機会の地域間格差を客観的に捉えるために、本稿は量的拡大と市場化の前後における1992年と2001年の2年度を考察対象とする。本稿では、各省に配分された定員、各省の省内に立地する大学の募集定員<sup>(5)</sup>、各省の18歳人口、の3つのデータを利用して、各省の大学進学率と大学収容力を試算した。その式は以下の通りである。ここでいう大学進学率は定義上「省内定員配分率」というのがより精確かもしれないが、一般に用いられる省内の大学進学率と同じなので、以下ではこの定義を大学進学率と言うことにする。

大学進学率 = 省内出身者に配分された入学定員数 ÷ 省内18歳人口

大学収容力 = 省内に立地する大学の総募集定員数 ÷ 省内18歳人口

1992年の省別入学定員のデータは「1992年全国普通高等学校招生来源計画」に記載されているものである。2001年の省別入学定員に関するデータは「2001年部分高校在各省(市区)録取本科生高考平均分統計」を中心に算出されたもの<sup>(6)</sup>である。さらに、本稿では、14校の大学の省別割当定員を例として、大学の定員割当行動を考

察したが、これらのデータも上述の両資料で算出されたものである。また、この2年度の省別18歳人口のデータは1990年に行なわれた人口センサスの資料に基づいて推測されたもので、各省の大学が募集した学生数は『中国教育統計年鑑』に掲載されている。

#### 4. 高等教育機会の地域間格差

##### 4.1. 大学進学率の地域間格差とその変容

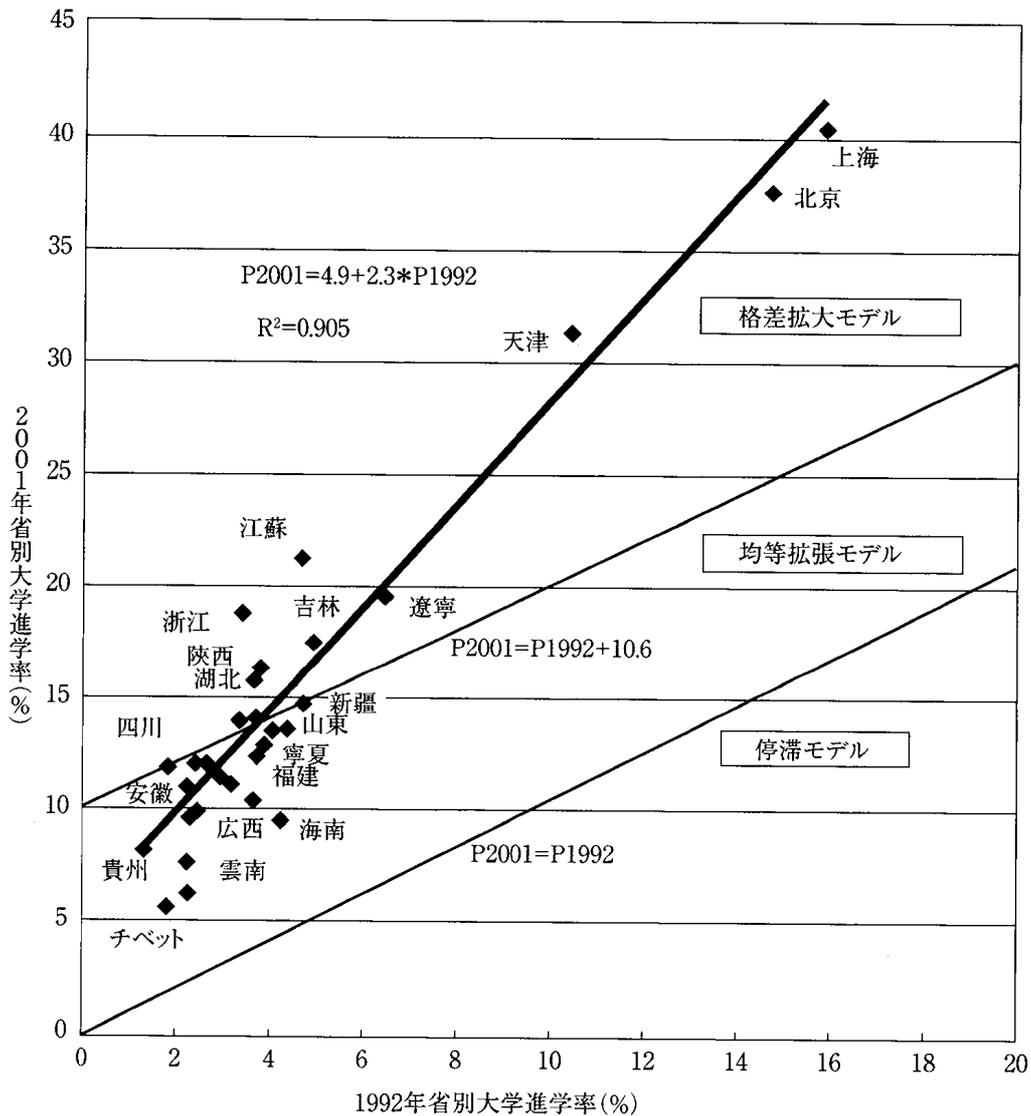
図1は1992年と2001年の省別大学進学率を示しているものである。図の中で、右上の方に位置する諸省は進学率の高い省で、左下の方に位置する諸省は進学率の低い省である。全体的には、いずれの年にも江蘇、遼寧、山東などの経済発展水準の高い省がチベット、貴州、雲南などの経済発展水準の低い省より大学進学率が高い。とりわけ、先進地域の中の北京、上海、天津という3大都市の高い進学率は際立っている。ただし、先行研究では見逃されたが、先進地域の中には、福建、広東のような進学率の低い省<sup>(7)</sup>もある一方、後進地域の中に吉林、陝西、湖北のような進学率の高い省<sup>(8)</sup>もある。中国では、各省の経済力が大学進学率に大きな影響力を持っているとは言え、それ以外の要因も大学進学率に影響を及ぼしている。

つぎに、2年度の省別大学進学率の相関に注目してみよう。1992年の大学進学率を独立変数(P1992)、2001年の大学進学率を従属変数(P2001)とすれば、以下の回帰式が立てられる。

$$P2001 = a + b * P1992$$

この式に基づき、大学進学率の地域間格差の変動に関して、図1のように、複数のモデルが想定できる。1番目は停滞モデルである。このモデルでは、回帰式の定数項aは0、回帰係数bは1で、2001年における各省の大学進学率が1992年とまったく同じで、地域間格差には変化がない。しかし、1992年から2001年まで、全ての省で大学進学率が上昇しており、停滞モデルは現実にまったく当てはまらない。2番目は均等拡張モデルである。回帰式の中で、回帰係数bが1、定数項は10.6(省別大学進学率の増加量の平均)となる。このモデルは全ての省の大学進学率が同程度の幅をもって増加することを想定している。しかし、実際に、各省の増加幅は大きく異なり、均等拡張モデルが現実との齟齬を生じている。3番目は格差縮小モデル(図1には示されていない)である。回帰係数bの値が0と1の間の区域に入る場合( $0 < b < 1$ )には、同モデルの回帰直線の傾きが均等拡張モデル直線より小さく、地域間格差が縮小の方向に動く。一方、4番目の格差拡大モデルでは、回帰係数が1

## 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差



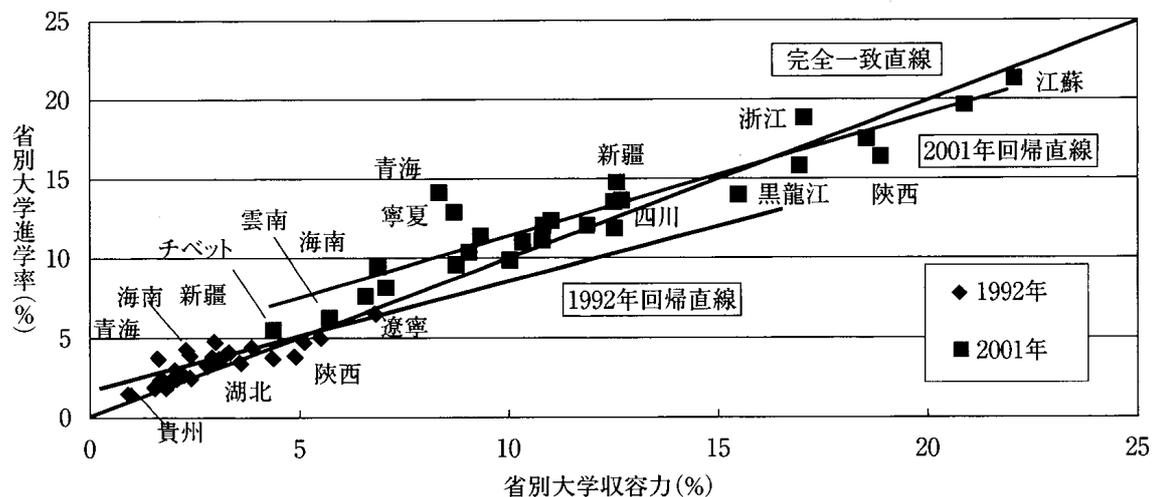
出所) 「1992年全国普通高等学校招生来源計画」, 「2001年部分高校在各省(市区)録取本科生高考平均分統計」, 『中国教育統計年鑑』(2001年版)

図1 1992年と2001年の大学進学率の対比

より大きく ( $b > 1$ ), 回帰直線の傾きが均等拡張モデル直線より大きく, 地域間格差がさらに拡大する。1992年と2001年の各省の大学進学率を用いて, 回帰分析を行った結果, 図1に示したように, 回帰係数は2.3で, 疑いなく格差拡大モデルに当てはまっている。すなわち, 1992年から2001年までの間, 高等教育の拡大につれて, 全ての省で大学進学率が増加しているが, 全体的に見れば, 大学進学率の高い省ほど増加幅が大きく, 大学進学率の地域間格差が拡大しているということになる。

#### 4.2. 大学進学率の地域間格差と各省の大学収容力

各省の大学収容力は高等教育機会の第一次分配の結果であると同時に、再分配の対象でもある。図2は北京、上海、天津という3大都市以外の各省の大学進学率と収容力の分布を示しているものである。1992年と2001年における両者の相関係数はそれぞれ0.84と0.93で、大学進学率が収容力と非常に強い相関関係を持っている。また、両年度の回帰直線の傾きは共に、収容力と進学率が完全に一致する状態を示す「完全一致直線」より小さく、大学進学率における不平等の程度は収容力より小さい。定員の再分配は明らかに格差是正の役割を果たしていると言える。図には示していないが、進学率の特に高い3大都市はいずれも大学収容力が進学率を大きく上回り、「完全一致直線」から乖離して右下に位置している<sup>(9)</sup>。すなわち、大都市が高等教育機会の再分配において比較的大きな役割を担っている。また、大学収容力の低い諸省はほとんど全てが直線の左上の方に位置して、収容力を上回った量の高等教育機会を配分されている。ただし、両年度における各省はいずれも「完全一致直線」から非常に近い位置に分布し、各省の大学進学率は収容力とかなり一致しているため、再分配の効果はそれほど大きいとは言えない。また、2001年の進学率と収容力の相関係数の値が1992年より大きくて、第一次分配の結果としての収容力が進学率に与えた影響はさらに拡大している。



出所) 「1992年全国普通高等学校招生来源計画」, 「2001年部分高校在各省(市区)録取本科生高考平均分統計」, 『中国教育統計年鑑』(1992年版, 2001年版)

図2 省別大学進学率と大学収容力(1992年&2001年)

## 5. 省別学生募集制度の実態

### 5.1. 省別学生募集制度について

高等教育機会の第一次分配の結果に対して、直接的な手段で再分配を行う制度は計画主義的発想に基づいている。中国の省別学生募集制度は社会経済システムの中央集権化と計画化から影響を受けて、1950年代初頭に出来上がったものである。つまり、大学が入学試験に先立ち入学定員を各省に割り当て、それに相当する人数の学生を省別で募集する制度である。現制度下では、中央所管大学と地方に移管された元中央所管大学（以下、地方移管大学と略）は省の枠を超えて全国各省で学生を募集するのに対し、地方所管大学は基本的には省内で学生を募集する<sup>(10)</sup>。

省別学生募集制度を具現するのは、毎年大学別で作られる『学生募集計画』（原語：『招生計画』）である。『学生募集計画』は主に、大学全体の募集定員と省別募集定員を決める『学生募集事業計画』（原語：『招生事業計画』、以下『事業計画』と略）と『学生省別募集計画』（原語：『招生来源計画』、以下『省別計画』と略）からなっている。この計画は、拘束力が強く、実際国全体の大学進学率と各地域の大学進

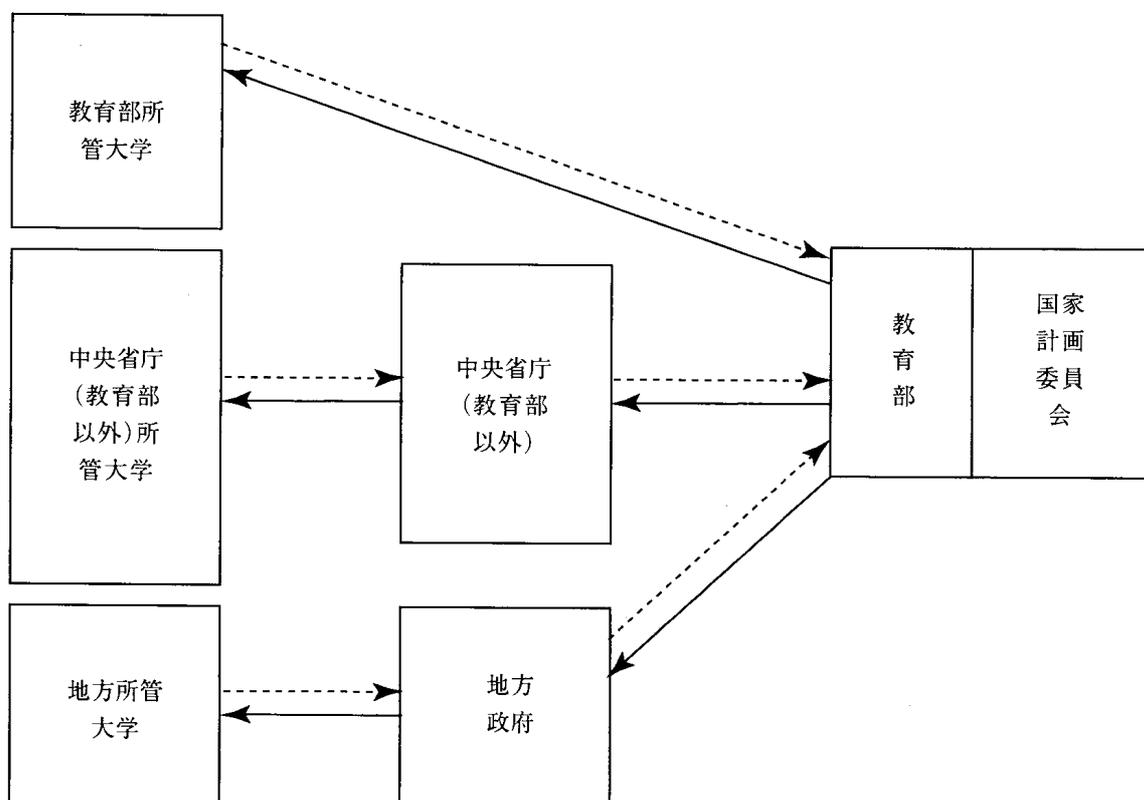


図3 『学生募集計画』作成のプロセス

学率は、各大学の『事業計画』と『省別計画』で規定されている。

各大学の『学生募集計画』は、大学・地方政府・中央政府の三者の立案と調整を経て成立するものである。まず、『事業計画』を決定する。『事業計画』の作成の手順は図3のようになる。最初に大学は学内の各学部・学科・専攻の募集定員と大学全体の募集定員を決め、関係書類を各自の主管官庁に提出する。具体的には、地方所管大学と地方移管大学は地元の省の教育担当部門と計画担当部門へ、教育部の所管する中央所管大学は教育部と国家計画委員会へ、他の中央省庁の所管する中央所管大学は各中央省庁へ大学の『事業計画（草案）』を提出して、調整と指導を受ける。所管官庁での審査後、各省政府と各中央省庁は各自が管理する大学の『事業計画（草案）』を教育部と国家計画委員会に提出する。教育部は各中央省庁と各省の『事業計画（草案）』をまとめ、国家計画委員会に報告する。国家計画委員会は地方政府、各中央省庁、教育部所管大学の提出した『事業計画（草案）』を参考に、教育部の『事業計画（草案）』に対して若干の調整を行う。それから、教育部、各中央省庁と各省の教育担当部門を通して認可された『事業計画』を各大学に通達する。

中央所管大学と地方移管大学は認可された『事業計画』に基づき、各省での各専攻の募集定員に関する『省別計画（草案）』を立て、省別の募集定員を決める。『事業計画』とほぼ同じプロセスで、大学は『省別計画（草案）』を各自の主管省庁に提出する。各主管省庁、教育部及び国家計画委員会の審査を経て、認可された『省別計画』が各大学に通達される<sup>(11)</sup>。

最後に、教育部が全大学の『省別計画』をまとめ、各省の学生募集担当部門に各大学の同省での専攻別学生募集数などの情報を正式に通達する。このようにして、当年度の『学生募集計画』が最終的に成立し、各大学の入学定員及び定員の省別・専攻別分布が計画の形で最終的に確定する。

## 5.2. 再分配の実績

現在の学生募集制度の下で、地方所管大学の入学定員は再分配の対象にならないため、高等教育機会の地域間格差の是正は中央所管大学と地方移管大学の入学定員の省別割当てに頼るしかない。そのため、再分配には制度的な限界がある。1993年と2002年には、全国の大学在学者に占める中央所管（地方移管）大学在学者の割合はそれぞれ41.6%と39.5%で、再分配に利用できる定員は全体の約4割である<sup>(12)</sup>。

図4は各省の大学進学者に占める中央所管（地方移管）大学進学者の割合で、1992年と2001年の中央所管（地方移管）大学の省別の貢献度を示したものである。1992

## 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差

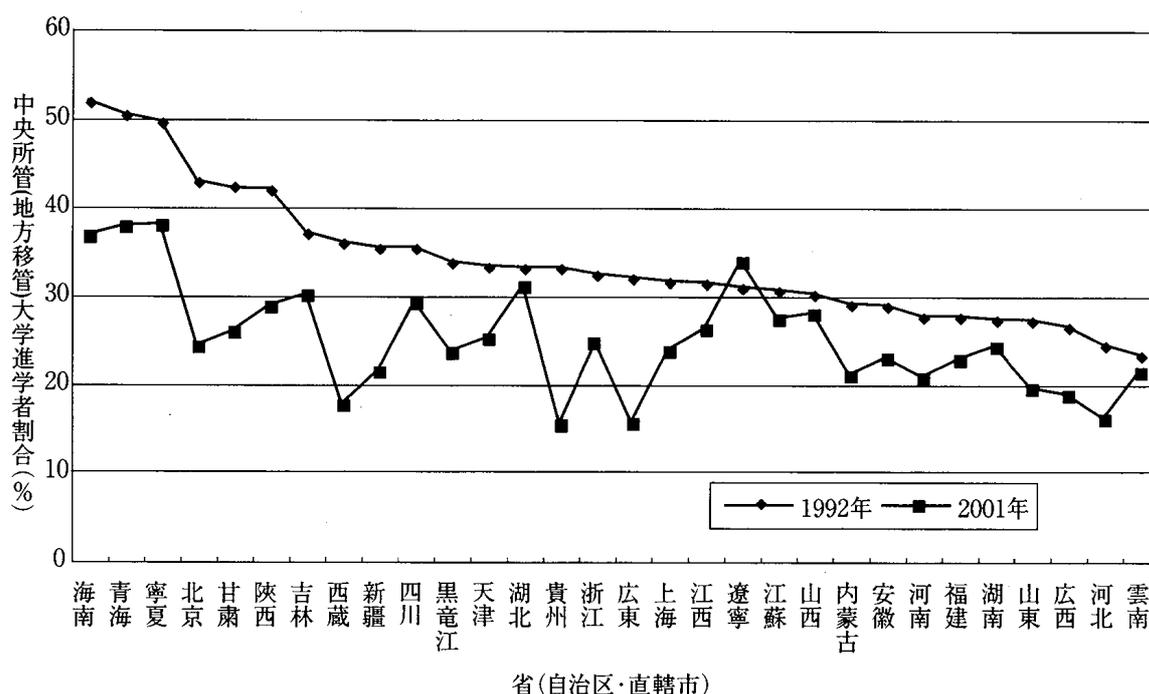


図4 各省大学進学者に占める中央所管（地方移管）大学進学者の割合（1992年 & 2001年）

年には、各省における中央所管（地方移管）大学進学者の占める割合の平均は31.6%であった。最も高い海南、青海、寧夏の3省は50%前後に達し、北京、甘肅、陝西の3省も40%を超えた。他の24省はいずれも20%から40%までの間に散在している。それに対して、2001年には中央所管（地方移管）大学進学者の割合の平均は24.2%に下がった。中央所管（地方移管）大学進学者の割合が30%を超えた省はわずか6省で、20%を割った省も6省ある。遼寧以外の全ての省において、中央所管（地方移管）大学の貢献度が1992年より小さくなっている。

再分配に利用できる定員が制限されているとは言え、入学定員を合理的に配分するならば、依然として相当の効果をあげることができる。地域間格差を是正するためには、地方所管大学収容力の低い省ほど、中央所管（地方移管）大学の割当て定員を増やす必要がある。したがって、地域間格差を是正するには、省別の地方所管大学進学率と中央所管（地方移管）大学進学率とが逆相関であることが望ましい。

図5は、1992年と2001年における27省（北京、上海、天津という3大都市を含まない）の地方所管大学進学率と中央所管（地方移管）大学進学率との相関を示したものである。図のように、両年度の回帰方程式の決定係数はそれぞれ0.314と0.475で、地方所管大学進学率と中央所管（地方移管）大学進学率とは正の相関関係を持っている。すなわち、地方所管大学の提供する高等教育機会が多い省ほど、中央所

管大学と地方移管大学からもより多くの入学定員を獲得している。中央所管大学と地方移管大学の省別定員割当は機会均等に限られた効果しか上げられず、地方所管大学収容力による高等教育機会の地域間格差をさらに拡大させている。

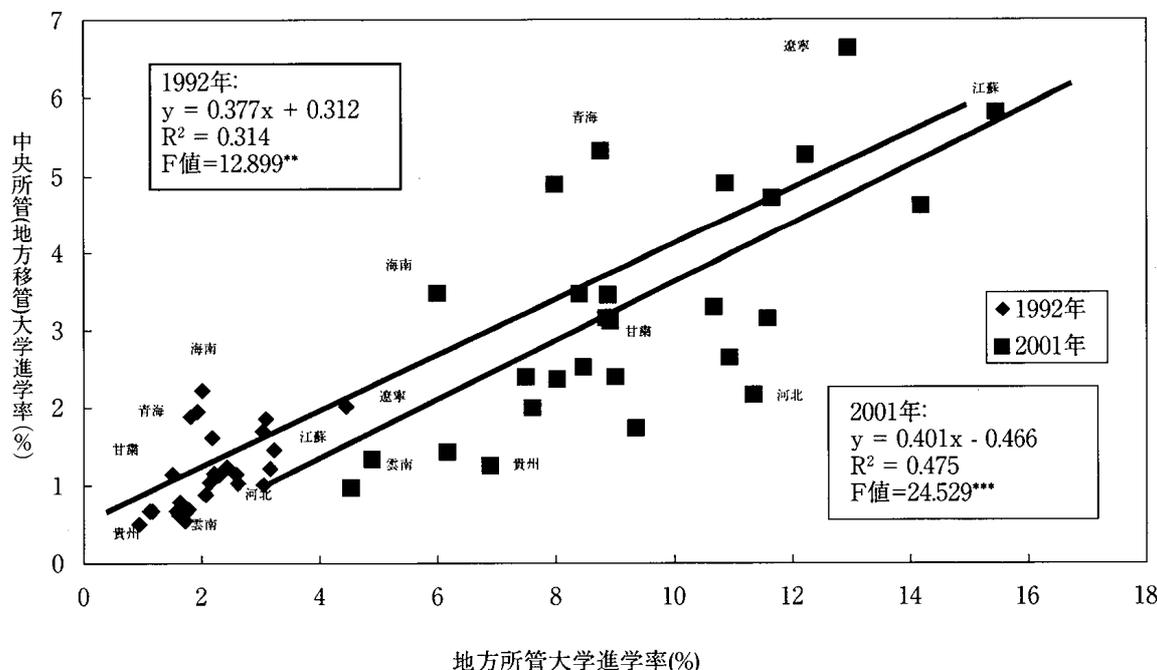


図5 地方所管大学進学率と中央所管（地方移管）大学進学率（27省）

1992年に比べ、2001年の回帰方程式の回帰係数が大きくなり、地方所管大学進学率と中央所管（地方移管）大学進学率との相乗効果が明らかに強くなっている。また、江蘇と遼寧などのような地方所管大学進学率の高い省が回帰直線の下から上に移動したことが観察された。図2の中で見られるように、大学進学率の高い省の多くは収容力の大きい省でもあるため、先行研究の中で指摘されている「地元利益」の増大は上述の相乗効果の増強の原因になることも考えられる。

### 5.3. 大学の省別定員割当に関する事例分析

以上の分析から、地域間における入学定員の再分配が適切に行なわれていないことが明らかとなる。特に、量的拡大と市場化の時代に、再分配に利用できる定員が限られ、分配の結果も格差の是正により不利な方向に動いている。ただし、その具体的な原因は未だ明らかになっていない。ここでは、個別大学の『省別計画』を分析し、大学の定員割当の特徴から説明を試みる。大学学生募集の『省別計画』に関する資料は限られている<sup>(13)</sup>ため、本稿では、14校<sup>(14)</sup>の大学の『省別計画』を利用し

## 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差

て、定員割当に関する特徴を計量的に推測することにする。また、これらの大学を2001年における所管関係に基づいて、中央所管大学と地方移管大学に分ける。

まず、割当てる定員を省内と省外という2つの部分に区別する。表1は、1992年と2001年における各大学の省内割当定員の比率を示しているものである。

表1 所管関係別大学の省内割当定員の比率  
(1992年 & 2001年)

大学類型	大学	立地	省内割当定員(%)		省内増加量 (%ポイント)
			1992年	2001年	
中央所 管大学	A	江蘇	46.9	61.0	14.1
	B	陝西	21.8	30.0	8.2
	C	安徽	21.6	18.1	-3.6
	D	安徽	27.9	18.1	-9.8
	E	北京	0.5	4.4	3.9
	F	北京	56.6	55.9	-0.6
地方移 管大学	G	北京	14.7	34.0	19.4
	H	天津	30.0	40.2	10.2
	I	江蘇	37.6	68.6	31.0
	J	浙江	8.6	74.8	66.2
	K	陝西	42.3	48.6	6.3
	L	安徽	33.3	52.7	19.3
	M	湖南	76.1	36.8	-39.4
	N	吉林	44.8	57.2	12.4
平均			33.0	44.8	11.8

注) 筆者の調査データより作成。A大学とN大学は1992年のデータがないため、それぞれ1990年と1993年のものを代替として使用する。

表1から、以下のことが分かる。

第一に、各省は省内に立地する中央所管大学や地方移管大学から大きな利益を得ている。E大学を除いて、各大学が地元の省に割り当てた定員は高い水準に達している。さらに、1992年に比べ、2001年省内割当定員の割合の平均値が11.8%ポイントも増加し、14大学の中で10大学の省内割当定員の割合が上昇した。王・陳(2002)が指摘したように、近年定員割当における「地元利益」の拡大が目立っている。

第二に、中央所管大学の地方移管が定員の省別割当に影響を及ぼしている。1992年から2001年までの間、中央所管大学と地方移管大学の省内割当定員の割合の変動には異なった特徴が見られる。A大学やM大学のような一部の特殊なケースを除いて、全体的に見れば、省内割当定員の割合の増幅は地方移管大学が中央所管大学

より大きかった。中央所管大学の地方移管政策が各省により多くの「地元利益」をもたらしてきた。

学生募集の『省別計画』においては、各大学が省外に割り当てる募集定員は省別で細かく決められているが、その基準は、高等教育機会の再分配に関する重要なルールの1つでもある。以下では、各大学が省別に割り当てる定員の数から、定員の省外割当における大学側が則っている基準を探ってみよう。

表2は、1992年の大学別省外割当て定員の地域的分布に関する重回帰分析を利用して、定員割当の基準を推測した結果を示しているものである。これまで取り上げてきた14大学の中で、F、H、L、M という4大学は学生募集地域が少ない<sup>(15)</sup>ため、重回帰分析の運用には不適切だと判断し、考察の対象から除外した。また、表2に示したように、サンプル数が限られ、独立変数の間の相関関係が強いため、多重共線性の問題は避け難い。そのため、ここでは独立変数を逐次に投入するという変数増加法を利用する。

分析では、割当先省の18歳人口規模に配慮して、従属変数は大学の省別「18歳人口1万人当たり定員割当量」を使う。一方、独立変数としては、「地域間距離」、「1人当たりGDP」、「大学収容力」、「普通高校卒業率」との4つを取り上げる。そのうち、「1人当たりGDP」は各省の経済発展水準を示す指標である。「1人当たりGDP」と「普通高校卒業率」という2つの指標は、社会側や家庭側の高等教育への有効需要を示している。「大学収容力」は同省の高等教育機会供給能力を表す変数である。「地域間距離」という変数は大学が立地する省の省都から割当先省の省都までの直線距離を指し、以上の3変数と異なって、割当先省の特徴ではなく、大学と割当先省との相互作用の強弱を表すものである。地域間距離が大きいほど、各種の交流活動のコストが高まり、相互作用が弱いと考えられる。

表2のように、1992年に、重回帰分析の対象とした10大学のうち、C大学以外の9大学はいずれも上述の独立変数から有意な影響を受けている。また、回帰モデルに使われた4つの独立変数の中で、最も影響力があったのは「普通高校卒業率」である。つまり、後期中等普通教育が普及された地域ほど、多くの大学からより多くの定員を割当てられる傾向がある。結果的には、大学の『省別計画』が高校レベルの受験競争を緩和する役割をも果たしている。したがって、初中等教育の発展水準における地域間格差は高等教育機会の再分配の結果と直接的な関係を持っている。「普通高校卒業率」に次ぐ2番目の影響力を持つ要因は「大学収容力」である。同要因が定員の数に正の影響を及ぼすため、大学収容力の大きい地域が一部の大学からよ

## 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差

り多くの定員を割り当てられる状態になり、高等教育機会の地域間格差の是正と相反する効果が現れた。それに対して、「地域間距離」と「1人当たりGDP」という2つの独立変数が有意になったケースが少なく、先行研究（王・陳 2002, 楊 2004）で指摘されている先進地域偏向と近隣地域偏向はあまり見られない。

表2 大学別省外割当定員の地域的特徴(1992年)

	A 大学	B 大学	C 大学	D 大学	E 大学
地域間距離		-0.294**			
1人当たりGDP			—	0.836***	
大学収容力	0.515**				
普通高校卒業率	0.404*	0.845***			0.504**
調整済みR <sup>2</sup>	0.705	0.731	—	0.687	0.226
F 値	34.400***	39.039***		62.596***	9.175**
	G 大学	I 大学	J 大学	K 大学	N 大学
地域間距離			0.318*		
1人当たりGDP		0.622***		-0.543*	
大学収容力			0.813***		
普通高校卒業率	0.695***			0.874***	0.624***
調整済みR <sup>2</sup>	0.463	0.364	0.596	0.305	0.367
F 値	25.170***	17.037***	21.672***	7.158***	17.233***

注) 筆者の調査データより作成。\*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001。

次いで、2001年の各省のデータを用いて、同様に重回帰分析が行ったところ（図表は省略）、9大学のうち、5大学はF検定が有意ではないので、同モデルは当てはまらない。残りの4大学についても、その中の3校の決定係数が1992年より小さくなった<sup>(10)</sup>。そこから、高等教育の量的拡大と市場化の展開につれて、大学の省別割当定員の数を定める『省別計画』が別の要因からも影響を受けるようになったと推測できる。

1992年と2001年の重回帰分析の結果はなぜ大きく異なっているか。この問題に答えるために、1992年に関する分析の中で従属変数に使われた「1万人当たり定員割当量」を、「1992年実績」という独立変数として、重回帰分析モデルに加えてみる。同変数を通して、従来に設定されていた省別定員割当量の影響を考察する。その結果、表3のように、D大学に統合されたC大学を除いて、回帰モデルが有意にならなかったのはE大学のみである。1992年の重回帰分析の結果に比べ、2001年の大きな変化はかつて影響力が強かった「普通高校卒業率」という変数が急速に影響力を失ったということである。量的拡大と市場化の時代には、大学の省別定員割当が受

競争を緩和する装置としての機能を失いつつあるのである。それに対して、新たに投入された「1992年実績」は5つの独立変数の中で、最も共通的な影響要因となった。市場化の時代に入ったとは言え、多くの大学は『省別計画』を立てるに際して、環境の変化への対応を怠り、依然として従来の計画経済時代の伝統にとらわれている。その結果、計画経済時代に多くの定員を割当てられていた省の定員割当における有利な立場が固定化されてしまう事態を招いた。この点については、楊（2004）の知見とも一致する結果が得られた。ここには、大学と割当先省との間に存在している制度的なつながりを見ることができる。

表3 大学別省外割当定員の地域的特徴(2001年)

	A 大学	B 大学	C 大学	D 大学	E 大学
地域間距離	-0.185*			-0.427**	
1人当たり GDP		-0.575***			
大学収容率	0.298*			0.477**	—
普通高校卒業率					
1992年実績	0.617***	1.091***			
調整済み R <sup>2</sup>	0.846	0.832		0.488	—
F 値	52.111***	70.146***		14.349***	
	G 大学	I 大学	J 大学	K 大学	N 大学
地域間距離					
1人当たり GDP			-0.554*		
大学収容率	-0.378***				
普通高校卒業率			0.908**		
1992年実績	1.086***	0.534**		0.627***	0.435*
調整済み R <sup>2</sup>	0.861	0.259	0.273	0.371	0.159
F 値	87.983***	10.762**	6.260**	17.507***	6.297*

注) 筆者の調査データより作成。\*p<.05, \*\*p<.01, \*\*\*p<.001。

## 6. 結論

本稿では、高等教育機会の地域間格差の是正における省別学生募集制度に着目して、1990年代という高等教育の量的拡大と市場化の時代における中国の高等教育機会の地域間格差問題を考察した。その結果は以下のようにまとめられる。

中国では、高等教育機会の地域間格差はかなり大きいものである。さらに、高等教育の量的拡大と市場化が急速に展開する中、格差は一層拡大している。各省の大学進学率は省内の大学収容力と非常に強い相関関係を持っている。中国の独特な省別学生募集制度という再分配メカニズムは大学収容力の地域間格差の影響の解消に

## 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差

一定の役割を果たしているが、各地域の高等教育機会の均等化において期待されたとおりに十分に機能しているわけではない。その原因は、中央所管大学と地方移管大学の定員割当の地元偏向、「効率重視」の省別割当て基準などに求められる。高等教育の量的拡大と市場化の中、定員割当の地元偏向は強化され、省別割当て計画の硬直化も目立っている。その結果、中央所管・地方移管大学は各省の地方所管大学の省内における学生募集がもたらしてきた高等教育機会の地域間格差を是正する機能がさらに弱まっている。

以上の実態は省別学生募集制度の避け難い結果である。省別で計画的に行われる学生募集は、特別な補助措置を講ぜずに、高等教育機会の第一次分配に恵まれておらず大学収容力の低い地域の大学進学率を一定のレベルまで高められるというメリットがある。だが一方で、大学入学定員の計画的な配分自体は大きな不確実性を抱えている。高等教育機会の配分に携わる組織——地方政府、大学、中央政府——はそれぞれ異なった目標を持っている。地方政府が地元の高い大学進学率を求め、省内の地方所管大学の定員拡大と、中央所管大学と地方移管大学から割当てられる定員の増加を望んでいる。一方、中央所管大学と地方移管大学は、学生の質及び割当先省との関係に配慮して、各省に割当てる定員を決める。また、中央政府は地域間格差の是正を図ると同時に、経済開発を最重要課題として、すべての地域を同じように扱うことができない。計画経済体制の下で、中央政府は予算と行政権力を用いて、地方政府と大学の行動を比較的有効にコントロールしていた。社会経済システムへの市場メカニズムの導入につれて、地方政府と大学の独立性及び両者の連携が強まり、『学生募集計画』に対する中央政府の調整機能が著しく後退している。地方の台頭を考えると、高等教育機会の地域間格差を是正するためには、大学収容力の小さい地域で大学の新增設をより積極的に行なう必要があるだろう。

本稿では、高等教育機会の地域間格差を考察し、省別学生募集制度の格差是正機能を分析してきた。主に量的データに頼って議論を進めてきたが、省別学生募集制度と高等教育機会の地域間格差との関連をさらに詳しく説明するには、地域間格差の是正に関する政府側の見解や、省別定員割当における政府の具体的な政策及び大学の学生募集戦略など、質的なデータに基づいた分析と考察も必要である。また、高等教育の量的拡大と市場化の影響をより正確に捉えるために、より多くの年度のデータを収集し、分析することも、今後の課題としたい。

## 〈注〉

- (1) 大学受験者は戸籍の所在する省以外の地域で受験することは禁止されている。
- (2) 中央所管大学と地方所管大学は、それぞれ中央政府と地方政府に設置・管理されている大学である。前者が大学全体の三分の一、後者が三分の二を占めていが、1990年代以降、大多数の中央所管大学が各地方政府に移管された。
- (3) 教育部所管大学は中央所管大学のうち教育部が直接管理する大学で、国内トップクラスの名門大学でもある。
- (4) 1990年代以降、地方政府に移管されていない中央所管大学も「共同建設」の名目で地方政府から予算を受ける代わりに、一部の管理監督権を地方政府に移譲した。
- (5) 各大学は募集定員と同数の学生を入学させるので、「入学定員」と「募集定員」は等しい。
- (6) 同資料は四年制本科学生数のみの記載である。二年制と三年制の専科大学は主に地元の省で学生を募集するため、『中国教育統計年鑑』のデータに基づき各省の専科学生数を算出して上述の本科学生数と合わせ、各省の配分された入学定員とする。
- (7) 2001年の大学進学率は、30省のうち、福建省23位、広東省21位であるのに対して、1人当たりGDPの順位はそれぞれ、7位と5位である。
- (8) 2001年の大学進学率は、吉林省7位、陝西省8位、湖北省9位であるのに対して、1人当たりGDPの順位はそれぞれ、14位、26位、13位である。
- (9) 北京、上海、天津の大学収容力は、1992年には、進学率よりそれぞれ、16.6%ポイント、14.3%ポイント、4.3%ポイント高かった。2001年になると、それぞれ、25.5%ポイント、6.4%ポイント、4.4%ポイント、大学収容力が進学率を上回った。
- (10) 地方政府同士の協定に基づき、一部の地方所管大学で少人数の省間の定員交換は行われているが、同数交換のため、各省に配分される入学定員には影響がない。
- (11) 各主管省庁、教育部と国家計画委員会の調整による省別割当定員の増減はある。
- (12) 中央所管大学と地方所管大学の在学者数割合は、遠藤(1996)および遠藤(2002)掲載の在学者数に基づいて計算した。一部の地方所管専科大学のデータが欠落しているため、中央所管大学在学者数の割合が過大評価されている側面もある。
- (13) 各大学の年度別『学生省別募集計画』は教育部の内部資料のため、ほとんど公開されていない。2001年の大学別『省別計画』は、筆者が雑誌『高校招生』の2002年第2号・第3号・第4号掲載された募集人数に基づいて整理した。1992年の同資料は、筆者が調査を行う際、いくつかの大学の資料室から入手したものである。
- (14) C大学とD大学は1990年代末に合併して、1つの大学になったため、2001年に

## 1990年代における中国高等教育機会の地域間格差

は1校減って、13校になった。

- (15) 1992年, F, H, L, M という4大学の学生募集地域はそれぞれ, 6省, 11省, 16省, 12省である。
- (16) 2001年に重回帰モデルが成立する A, D, I, J という4大学の決定係数はそれぞれ, 0.729, 0.488, 0.212, 0.273である。その中で, A大学以外の3大学の決定係数の値はいずれも1992年より小さい。

## 〈参考文献〉

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二, 1983, 「進路分化の規定要因とその変動」『東京大学教育学部紀要』第23巻, pp. 1-43.
- Clark, Burton R., 1983, *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*, University of California Press, (=1994, 有本章訳『高等教育システム——大学組織の比較社会学』東信堂).
- 遠藤誉, 1996, 『中国大学全覧』(1993年版) 厚有出版。
- , 2002, 『中国大学全覧』(2002年版) 厚有出版。
- 黄梅英, 2000, 『中国遠距離高等教育の結構と機能』中央広播電視大学出版社。
- 井堀利宏, 1998, 『基礎コース 公共経済学』サイエンス社。
- 金子元久, 1998, 「高等教育研究のパーспекティブ」『高等教育研究』第1集, pp. 63-79.
- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』第78集, pp. 303-320.
- 武川正吾, 2001, 『福祉社会——社会政策とその考え方』有斐閣。
- 唐佐明・黄国勳ほか, 2000, 『高校招生体制改革研究』広西師範大学出版社。
- 友田泰正, 1970, 「都道府県別定員配分率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集, pp. 185-195.
- Trow, Martin, 1974, “Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education”, in OECD, *Policies for Higher Education*, OECD, (=1976, 天野郁夫・喜多村和之編訳『高学歴社会の大学』東京大学出版会).
- 王恩儒・陳金永, 2002, 「傾斜的分数線——中国大学録取条件的地区差異」<http://www.usc.cuhk.edu.hk/wkgb.asp>.
- 楊臨明, 2004, 「教育部直属高校生源計画地区分布の実証分析」北京大学教育学院修士論文(未公刊)。
- 趙海利, 2003, 『高等教育公共政策』上海財經大学出版社。

---

ABSTRACT

**Regional Inequalities in Opportunities for  
Higher Education in China: Structure and Consequences  
of the Regional Distribution System**

**DOU, Xinhao**

(Graduate School of Education, The University of Tokyo)

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan

Email: txhhw@hotmail.com

Promoting equality in opportunities for receiving higher education is one of the major goals of higher education policy. In China, regional equality has been maintained by a quota system in which the government allocates the numbers of university entrants to each of the Regions (Sho). Through the expansion of higher education, however, disparities in the levels of participation among Regions have expanded in recent years, reflecting the differences in levels of economic development. How has regional inequality grown, and why did the quota system fail to prevent it? By analyzing the changes between 1992 and 2001, this paper attempts to answer these questions.

In the first section, it is shown by analyses of macro data that there were fairly large differences by Region in the participation rate in 1992. Moreover, the expansion of higher education in the 1990s brought about significant increases in the regional gaps.

The second section examines how the present quota system functioned during the course of expansion. It is found that the expansion of universities under the control of Regional governments has been instrumental in increasing the supply of higher education in the economically advanced Regions. Moreover, the national universities, which tend to be located in urban areas, increased the number of entrants from their own Regions. These factors collaborated to the increase in the regional growth disparities.

From these observations, it is concluded that the existing quota system is unable to rectify the pressure of both the demand for, and supply of, opportunities for higher education that reflect differences in the level of economic development.